

議案第98号

平成29年度

五所川原市工業用水道事業会計決算書

目 次

1 決算書類

(1) 平成29年度五所川原市工業用水道事業決算報告書	1
(2) 財 務 諸 表	
イ 平成29年度五所川原市工業用水道事業損益計算書	4
ロ 平成29年度五所川原市工業用水道事業剰余金計算書	5
ハ 平成29年度五所川原市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)	5
ニ 平成29年度五所川原市工業用水道事業貸借対照表	6

2 決算附属書類

(1) 平成29年度五所川原市工業用水道事業報告書	10
(2) 政令で定める財務諸表附属明細書	
イ 平成29年度五所川原市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	15
ロ 収益費用明細書	16
ハ 固定資産明細書	18
ニ 企業債明細書	19

平成29年度五所川原市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	113,748,000	0	0	113,748,000	114,793,750	1,045,750	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,949,700円)
第1項 営業収益	107,321,000	0	0	107,321,000	107,320,950	△ 50	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,949,700円)
第2項 営業外収益	6,427,000	0	0	6,427,000	6,339,244	△ 87,756	
第3項 特別収益	0	0	0	0	1,133,556	1,133,556	

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予 備 費 支 出	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額				
第1款 工業用水道事業費用	113,501,000	0	0	0	0	113,501,000	0	113,501,000	83,629,362	0	29,871,638 (うち仮払消費税及び地方消費税2,366,711円)
第1項 営業費用	98,237,000	0	0	△ 715,000	0	97,522,000	0	97,522,000	68,084,765	0	29,437,235 (うち仮払消費税及び地方消費税2,366,711円)
第2項 営業外費用	15,264,000	0	0	715,000	0	15,979,000	0	15,979,000	15,544,597	0	434,403

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	19,166,000	0	19,166,000	0	0	19,166,000	19,165,520	△ 480	
第1項 他会計出資金	19,166,000	0	19,166,000	0	0	19,166,000	19,165,520	△ 480	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	費 次 額 合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	25,902,000	0	0	25,902,000	0	0	25,902,000	25,037,520	0	0	0	864,480	(うち仮払消費税及び地方消費税184,000円)
第1項 建設改良費	3,348,000	0	0	3,348,000	0	0	3,348,000	2,484,000	0	0	0	864,000	(うち仮払消費税及び地方消費税184,000円)
第2項 企業債償還金	22,554,000	0	0	22,554,000	0	0	22,554,000	22,553,520	0	0	0	480	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,872,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,000円、当年度分損益勘定留保資金5,688,000円で補った。

財 務 諸 表

平成29年度五所川原市工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	99,371,250		
	(2) その他の営業収益	0	99,371,250	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	38,483,650		
	(2) 配水及び給水費	0		
	(3) 総係費	4,221,601		
	(4) 減価償却費	22,824,418		
	(5) 資産減耗費	188,385	65,718,054	
	営業利益			33,653,196
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,561		
	(2) 他会計負担金	140,000		
	(3) 長期前受金戻入	6,193,683		
	(4) 雑収	3,236	6,339,480	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,213,497		
	(2) 雑支出	0	10,213,497	△ 3,874,017
	経常利益			29,779,179
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,133,556	1,133,556	
6	特別損失			
	(1) その他の特別損失	0	0	1,133,556
	当年度純利益			30,912,735
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			30,912,735

平成29年度五所川原市工業用水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金		利益剰余金					
		補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	527,131,580	0	0	12,746,742	1,100,000	82,156,612	56,398,493	152,401,847	679,533,427
前年度処分額	18,253,258	0	0	0	38,145,235	0	△ 56,398,493	△ 18,253,258	0
議会の議決による処分額	18,253,258	0	0	0	38,145,235	0	△ 56,398,493	△ 18,253,258	0
減債積立金の積立	18,253,258	0	0	0	0	0	△ 18,253,258	△ 18,253,258	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	38,145,235	0	△ 38,145,235	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	545,384,838	0	0	12,746,742	39,245,235	82,156,612	(繰越利益剰余金) 0	134,148,589	679,533,427
当年度変動額	19,165,520	0	0	0	0	0	30,912,735	30,912,735	50,078,255
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	19,165,520	0	0	0	0	0	0	0	19,165,520
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	30,912,735	30,912,735	30,912,735
当年度末残高	564,550,358	0	0	12,746,742	39,245,235	82,156,612	(当年度未処分利益剰余金) 30,912,735	165,061,324	729,611,682

平成29年度五所川原市工業用水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	564,550,358	0	30,912,735
議会の議決による処分額	0	0	△ 30,912,735
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	△ 30,912,735
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	564,550,358	0	(繰越利益剰余金) 0

平成29年度五所川原市工業用水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ	土 建				地 物		3,957,172	
	ロ	減 価 却 累 計				額	219,676,841		
							<u>△ 92,977,901</u>		126,698,940
	ハ	構 築 却 累 計				物	782,110,308		
	ニ	機 械 及 び 装 置				額	<u>△ 475,914,007</u>		306,196,301
		減 価 却 累 計					517,745,431		
	ホ	車 両 運 搬 具				額	<u>△ 449,073,503</u>		68,671,928
		減 価 却 累 計					0		0
	ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品				額	<u>0</u>		0
		減 価 却 累 計					2,424,200		
	ト	建 設 仮 勘 定				額	<u>△ 2,302,990</u>		121,210
		有 形 固 定 資 産 合 計						<u>0</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産								505,645,551
	イ	電 話 ム				加 入 権		59,696	
	ロ	タ ム				使 用 権		<u>891,337,818</u>	
		無 形 固 定 資 産 合 計							<u>891,397,514</u>
	固 定 資 産 合 計								1,397,043,065
2	流 動 資 産								
(1)	現 金 ・ 預 金							166,481,634	
(2)	未 収 金 品							17,279,730	
(3)	貯 蔵 品							<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計								<u>183,761,364</u>
	資 産 合 計								<u>1,580,804,429</u>

負債の部

3	固定負債	債業当	債金						
(1)	企業							672,369,023	
(2)	引当							<u>0</u>	
	固定負債								672,369,023
4	流動負債	債業当	債金						
(1)	企業							23,881,112	
(2)	未払							7,230,476	
(3)	引当							<u>825,000</u>	
	流動負債								31,936,588
5	繰延収益	長期前受	金額						
(1)	長期							454,355,057	
(2)	繰延	繰延	繰延					<u>△ 307,467,921</u>	
	繰延収益								<u>146,887,136</u>
	繰延負債								<u>851,192,747</u>

資本の部

6	資本金								564,550,358
7	剰余金								
(1)	資本金	剰余金	補助金					<u>0</u>	
	資本金	剰余金	補助金						0
(2)	利益剰余金	減債積立	減債積立					12,746,742	
	利益剰余金	減債積立	減債積立					39,245,235	
	利益剰余金	減債積立	減債積立					82,156,612	
	利益剰余金	減債積立	減債積立					<u>30,912,735</u>	
	利益剰余金	減債積立	減債積立						<u>165,061,324</u>
	利益剰余金	減債積立	減債積立						<u>165,061,324</u>
	利益剰余金	減債積立	減債積立						<u>729,611,682</u>
	利益剰余金	減債積立	減債積立						<u>1,580,804,429</u>

平成30年 8月28日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

決 算 附 属 書 類

平成29年度五所川原市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水道事業は、工業用水の豊富かつ低廉な供給を図り工業の健全な発達に寄与することを目的とし、平成元年4月1日から一部供給を開始しました。平成4年4月1日からは全部供給となり、本年度末の契約状況は、計画給水量一日当たり9,300m³に対し、申込給水量は6,050m³で65.05%の契約率となっております。

本年度事業収益は、106,844,286円で前年度と比べ605,734円（0.56%）の減額となり、事業費用は75,931,551円で前年度と比べ6,626,766円（9.56%）の増額となりました。

次に本年度純利益は30,912,735円で前年度と比べ7,232,500円（18.96%）の減額となり、本年度未処分利益剰余金の30,912,735円については、利益積立金として処分する予定です。

資本的収入は、他会計出資金19,165,520円で、資本的支出は建設改良費2,484,000円、企業債償還金22,553,520円となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,872,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,000円、当年度分損益勘定留保資金5,688,000円で補てんしました。

(2) 議会の議決事項等

議案等番号	件 名	提出年月日	議決年月日	備 考
議案第102号	平成28年度五所川原市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成29年8月31日	平成29年9月14日	原案可決及び認定
議案第23号	平成30年度五所川原市工業用水道事業会計予算	平成30年2月27日	平成30年3月15日	原案可決

(3) 職員に関する事項

年度	所属別	事務職員	技術職員	労務職員	計	備考
28	損益勘定	1人	0人	1人	2人	
29	〃	1人	0人	1人	2人	
比	較	0人	0人	0人	0人	

2 建設改良の概要

項目	金額	内容
機械及び装置	2,484,000円	4号井戸水中ポンプ更新
計	2,484,000円	

3 業務

(1) 業務量

事項	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減	増減率
年度末給水契約件数	2件	2件	0件	—
配水能力	6,050m ³ /日	6,150m ³ /日	△100m ³ /日	△1.63%
計画給水量	9,300m ³ /日	9,300m ³ /日	0m ³ /日	—
契約給水量	6,050m ³ /日	6,150m ³ /日	△100m ³ /日	△1.63%
1日最大給水量	4,417m ³ /日	4,275m ³ /日	142m ³ /日	3.32%
年間総配水量	1,439,181m ³	1,402,772m ³	36,409m ³	2.60%
年間総有収水量	1,439,181m ³	1,402,772m ³	36,409m ³	2.60%

(2) 事業収入に関する事項

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較		
款 項	目			増	減	率
1	工業用水道事業収益	106,844,286 円	107,450,020 円	△ 605,734 円		△ 0.56 %
1	営業収益	99,371,250 円	101,013,750 円	△ 1,642,500 円		△ 1.63 %
	1 給 水 収 益	99,371,250 円	101,013,750 円	△ 1,642,500 円		△ 1.63 %
	2 その他の営業収益	0 円	0 円	0 円		—
2	営業外収益	6,339,480 円	6,436,270 円	△ 96,790 円		△ 1.50 %
	1 受取利息及び配当金	2,561 円	0 円	2,561 円		皆増
	2 他会計負担金	140,000 円	240,000 円	△ 100,000 円		△ 41.67 %
	3 長期前受金戻入	6,193,683 円	6,193,033 円	650 円		0.01 %
	4 雑 収 益	3,236 円	3,237 円	△ 1 円		△ 0.03 %
3	特別利益	1,133,556 円	0 円	1,133,556 円		皆増
	1 過年度損益修正益	1,133,556 円	0 円	1,133,556 円		皆増

(3) 事業費に関する事項

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較		
款 項	目			増	減	率
1	工業用水道事業費用	75,931,551 円	69,304,785 円	6,626,766 円		9.56 %
1	営業費用	65,718,054 円	68,614,146 円	△ 2,896,092 円		△ 4.22 %
	1 原水及び浄水費	38,483,650 円	35,430,076 円	3,053,574 円		8.62 %
	2 配水及び給水費	0 円	0 円	0 円		—
	3 総 係 費	4,221,601 円	9,832,350 円	△ 5,610,749 円		△ 57.06 %
	4 減価償却費	22,824,418 円	21,681,220 円	1,143,198 円		5.27 %
	5 資産減耗費	188,385 円	1,670,500 円	△ 1,482,115 円		△ 88.72 %
2	営業外費用	10,213,497 円	690,639 円	9,522,858 円		1378.85 %
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,213,497 円	690,639 円	9,522,858 円		1378.85 %
3	特別損失	0 円	0 円	0 円		—
	1 その他特別損失	0 円	0 円	0 円		—

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

区 分	借 入 先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
企業債	財 務 省	111,559,957	0	7,534,487	104,025,470
〃	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	601,615,698	0	11,631,033	589,984,665
〃	つ が る に し き た 農 業 協 同 組 合	2,268,000	0	2,268,000	0
〃	青 森 銀 行	3,360,000	0	1,120,000	2,240,000
合 計		718,803,655	0	22,553,520	696,250,135

ロ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中における 借入金最高額	本年度末残高	備 考
0	0	0	

政令で定める財務諸表附属明細書

平成29年度五所川原市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	30,912,735
	減価償却費	22,824,418
	長期前受金戻入額	△ 6,193,683
	受取利息及び受取配当金	2,561
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,213,497
	有形固定資産除却費	188,385
	未収金の増減額 (△は増加)	286,740
	未払金の増減額 (△は減少)	6,210,724
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 391,000
	小計	64,054,377
	受取利息及び受取配当金	△ 2,561
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,213,497
	業務活動によるキャッシュ・フロー	53,838,319
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,300,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 486,556
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	19,165,520
	投資活動によるキャッシュ・フロー	16,378,964
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,553,520
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,553,520
	資金増加額 (又は減少額)	47,663,763
	資金期首残高	118,817,871
	資金期末残高	166,481,634

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1工業用水道 事業収益				106,844,286	
	1 営業収益			99,371,250	
		1 給水収益		99,371,250	
			給 水 料	99,371,250	
		2 その他の 営業収益		0	
			手 数 料	0	
	2 営業外 収 益			6,339,480	
		1 受取利息及 び配当金		2,561	
			預 金 利 息	2,561	
		2 他会計負担金		140,000	
			他会計負担金	140,000	
		3 長期前受金 戻 入		6,193,683	
			長期前受金戻入	6,193,683	
		4 雑 収 益		3,236	
			賃 借 料	3,000	
			その他雑収益	236	
	3 特別利益			1,133,556	
		1 過年度損益 修正益		1,133,556	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1,133,556	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1工業用水道 事業費用				75,931,551	
	1 営業費用			65,718,054	
		1 原水及び 浄水費		38,483,650	
			給 料	4,022,400	予算額 4,023,000
			手 当	1,857,555	予算額 1,870,000
			賞与引当金 繰 入 額	583,000	予算額 583,000
			賃 金	0	
			法定福利費	2,357,203	予算額 2,358,000
			備 消 品 費	3,640	
			燃 料 費	0	
			通信運搬費	195,022	
			委 託 料	7,721,040	
			手 数 料	3,500	
			修 繕 費	327,000	
			動 力 費	18,170,201	
			薬 品 費	845,683	
			補 償 金	0	
			負 担 金	2,377,778	
			保 険 料	19,628	
		2 配水及び 給水費		0	
			修 繕 費	0	
			補 償 金	0	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1工業用水道 事業費用	1営業費用	3 総係費		4,221,601	
			報酬	22,800	予算額 57,000
			給料	1,775,100	予算額 3,667,000
			手当	476,050	予算額 894,000
			賞与引当金 繰入額	242,000	予算額 494,000
			法定福利費	984,358	予算額 1,795,000
			旅費	3,393	
			備用品費	19,500	
			通信運搬費	0	
			委託料	168,000	
			手数料	6,000	
			賃借料	524,400	
			修繕費	0	
		4減価償却費		22,824,418	
			有形固定資産 減価償却費	22,824,418	
		5資産減耗費		188,385	
			固定資産 除却費	188,385	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1工業用水道 事業費用	2 営業外 費用			10,213,497	
		1支払利息及び企 業債取扱諸費		10,213,497	
			企業債利息	10,213,497	
			借入金利息	0	
	3特別損失			0	
		1 その他 特別損失			0
	その他 特別損失			0	

固定資産明細書

1 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	3,957,172	0	0	3,957,172	—	—	—	3,957,172	
建物	219,676,841	0	0	219,676,841	3,163,346	0	92,977,901	126,698,940	
構築物	782,110,308	0	0	782,110,308	16,565,258	0	475,914,007	306,196,301	
機械及び装置	518,703,130	2,300,000	3,257,699	517,745,431	3,095,814	3,094,814	449,073,503	68,671,928	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	2,934,200	0	510,000	2,424,200	0	484,500	2,302,990	121,210	
建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	—	0	
合計	1,527,381,651	2,300,000	3,767,699	1,525,913,952	22,824,418	3,579,314	1,020,268,401	505,645,551	

2 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	59,696	0	0	0	59,696	
ダム使用権	890,851,262	486,556	0	0	891,337,818	
合計	890,910,958	486,556	0	0	891,397,514	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
平成 6 年度	公営企業金融公庫	平成 7 年 3 月 27 日	10,400,000	713,044	8,869,451	1,530,549	4.75%	平成 32 年 3 月 20 日
平成 7 年度	公営企業金融公庫	平成 8 年 3 月 22 日	8,800,000	533,312	7,092,914	1,707,086	3.25%	平成 33 年 3 月 20 日
平成 8 年度	大 蔵 省	平成 9 年 3 月 25 日	18,700,000	893,419	11,699,512	7,000,488	2.80%	平成 37 年 3 月 1 日
平成 9 年度	大 蔵 省	平成 10 年 3 月 25 日	3,600,000	165,056	2,147,737	1,452,263	2.10%	平成 38 年 3 月 1 日
平成 1 0 年度	大 蔵 省	平成 11 年 3 月 25 日	9,800,000	440,030	5,397,300	4,402,700	2.10%	平成 39 年 3 月 1 日
平成 1 1 年度	大 蔵 省	平成 12 年 3 月 24 日	32,300,000	1,420,169	16,429,724	15,870,276	2.00%	平成 40 年 3 月 1 日
平成 1 2 年度	公営企業金融公庫	平成 13 年 3 月 22 日	9,700,000	495,111	5,422,382	4,277,618	1.70%	平成 38 年 3 月 20 日
平成 1 2 年度	財 務 省	平成 13 年 3 月 26 日	22,800,000	985,787	10,853,144	11,946,856	1.60%	平成 41 年 3 月 1 日
平成 1 3 年度	財 務 省	平成 14 年 3 月 25 日	13,500,000	568,250	5,616,419	7,883,581	2.20%	平成 42 年 3 月 1 日
平成 1 3 年度	公営企業金融公庫	平成 14 年 3 月 28 日	16,600,000	832,661	8,268,844	8,331,156	2.10%	平成 39 年 3 月 20 日
平成 1 4 年度	財 務 省	平成 15 年 3 月 25 日	18,500,000	782,862	7,422,665	11,077,335	1.20%	平成 43 年 3 月 1 日
平成 1 4 年度	公営企業金融公庫	平成 15 年 3 月 28 日	26,400,000	1,309,589	12,444,003	13,955,997	1.15%	平成 40 年 3 月 20 日
平成 1 5 年度	財 務 省	平成 16 年 3 月 25 日	12,700,000	517,639	4,324,504	8,375,496	1.90%	平成 44 年 3 月 1 日
平成 1 5 年度	公営企業金融公庫	平成 16 年 3 月 30 日	14,300,000	692,335	5,806,234	8,493,766	1.80%	平成 41 年 3 月 20 日
平成 1 6 年度	公営企業金融公庫	平成 17 年 3 月 23 日	13,000,000	614,399	4,589,259	8,410,741	2.00%	平成 42 年 3 月 20 日
平成 1 6 年度	財 務 省	平成 17 年 3 月 25 日	11,700,000	463,453	3,450,158	8,249,842	2.10%	平成 45 年 3 月 1 日
平成 1 7 年度	公営企業金融公庫	平成 18 年 3 月 23 日	13,100,000	606,926	4,005,434	9,094,566	2.00%	平成 43 年 3 月 20 日
平成 1 7 年度	財 務 省	平成 18 年 3 月 27 日	7,900,000	308,254	2,034,333	5,865,667	2.00%	平成 46 年 3 月 1 日

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償還終期	
				当年度償還高	償還高累計				
企	平成18年度	財 務 省	平成19年3月22日	8,900,000	338,116	1,926,686	6,973,314	2.10%	平成47年3月1日
	平成18年度	公営企業金融公庫	平成19年3月23日	14,600,000	659,705	3,759,201	10,840,799	2.10%	平成44年3月20日
	平成19年度	財 務 省	平成20年3月25日	8,500,000	318,724	1,532,044	6,967,956	2.00%	平成48年3月1日
	平成19年度	公営企業金融公庫	平成20年3月25日	14,000,000	623,315	2,996,152	11,003,848	2.00%	平成45年3月20日
	平成20年度	つがるにしきた農業協同組合(借換債)	平成21年3月25日	20,300,000	2,268,000	20,300,000	0	1.38%	平成30年3月25日
	平成20年度	財 務 省	平成21年3月25日	4,600,000	170,576	663,370	3,936,630	1.90%	平成49年3月1日
	平成20年度	地方公営企業等金融機構	平成21年3月25日	8,100,000	358,554	1,396,457	6,703,543	1.80%	平成46年3月20日
	平成21年度	財 務 省	平成22年3月25日	4,500,000	162,152	476,934	4,023,066	2.00%	平成50年3月1日
業	平成21年度	青 森 銀 行 (借換債)	平成22年3月25日	11,200,000	1,120,000	8,960,000	2,240,000	0.47%	平成32年3月25日
	平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年3月24日	49,800,000	1,602,950	3,175,872	46,624,128	1.90%	平成53年3月20日
	平成23年度	地方公共団体金融機構	平成24年3月27日	79,900,000	2,589,132	2,589,132	77,310,868	1.70%	平成54年3月20日
	平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年3月26日	96,500,000	0	0	96,500,000	1.50%	平成55年3月20日
	平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	75,800,000	0	0	75,800,000	1.40%	平成56年3月20日
	平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	69,200,000	0	0	69,200,000	1.20%	平成57年3月20日
	平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	82,800,000	0	0	82,800,000	0.50%	平成58年3月20日
	平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	35,800,000	0	0	35,800,000	0.60%	平成59年3月20日
債	平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	21,600,000	0	0	21,600,000	0.40%	平成49年3月20日
	計			869,900,000	22,553,520	173,649,865	696,250,135		

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	566,352円
1年超	707,940円
計	1,274,292円

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金569,000円を取り崩した。